



平成22年4月期 決算短信

平成22年6月10日
上場取引所 東

上場会社名 日本アジアグループ株式会社
コード番号 3751 URL <http://www.japanasiagroup.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年7月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 山下 哲生
(氏名) 加藤 伸一
TEL 03-3211-8868
有価証券報告書提出予定日 平成22年7月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年4月期の連結業績(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期	82,782	—	△2,981	—	△2,864	—	3,404	—
21年4月期	39,200	—	308	—	705	—	△1,513	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年4月期	2,023.46	—	24.1	△2.9	△3.6
21年4月期	△958.46	—	△12.2	0.7	0.8

(参考) 持分法投資損益 22年4月期 △454百万円 21年4月期 △420百万円

21年4月期は、決算期変更に伴い6ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また、21年4月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、6ヶ月間の利益に対する数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期	99,107	31,498	17.4	10,240.73
21年4月期	101,502	26,061	10.8	6,610.72

(参考) 自己資本 22年4月期 17,285百万円 21年4月期 10,968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年4月期	△541	373	4,833	18,280
21年4月期	△10,471	△2,762	6,143	13,910

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年4月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年4月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年4月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の配当につきましては、現時点におきまして、今後の当社及びグループ各社をめぐり市場動向の予測が困難であることに鑑み、未定とさせていただきます。

3. 23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,395	△35.0	△4,250	—	△4,275	—	△3,465	—	△2,052.77
通期	67,240	△18.8	725	—	105	—	△110	—	△65.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 3社 (社名 大酒販株式会社、株式会社マインマート、MMリテール投資ファンド1号) 投資事業有限責任組合

(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年4月期 1,696,337株	21年4月期 1,696,337株
② 期末自己株式数	22年4月期 9,036株	21年4月期 37,831株

(参考)個別業績の概要

1. 22年4月期の個別業績(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年4月期	654	—	△53	—	△481	—	△4,185	—
21年4月期	140	—	△167	—	△166	—	△968	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期	△2,468.70	—
21年4月期	△1,340.50	—

21年4月期は、決算期変更に伴い6ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また、21年4月期の1株当たり当期純利益については、6ヶ月間の利益に対する数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年4月期	24,280	12,227	50.4	7,214.61
21年4月期	19,970	16,797	84.1	9,902.15

(参考) 自己資本 22年4月期 12,227百万円 21年4月期 16,797百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(2)次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長や景気刺激策による押し上げ効果もあり輸出や製造業の一部に回復の兆しが見受けられたものの、厳しい雇用・所得環境を背景に個人消費は低調で、設備投資も依然として慎重な姿勢が続くなど、非常に厳しい状況で推移しました。

当社の金融サービス事業に大きな影響を与える証券市場では、世界経済が最悪期を脱し、底入れから回復しつつあるとの見方が広がる中、株式市場は戻りを試す展開となりましたが年度後半にかけては調整局面を見せ、海外金融不安から為替も不安定な動きとなりました。技術サービス事業におきましては、緊急経済対策などにより公共工事の一時的な増加はありましたが、民間設備投資の手控えや先送りが相次いだことから、縮小する市場の中で熾烈な受注競争が展開されました。

このような環境下において、当社グループは「金融と技術の融合」というスローガンのもと、グループ内における「技術サービス事業」は市場の拡大をリードする技術をベースとした事業や資産の獲得を目的に、「金融サービス事業」はファンドの形成や資金調達を通じて「技術サービス事業」を支援する等双方が融合し、シナジー効果を最大化することに努めてまいりました。

その一環として、平成21年11月26日付「当社のグループ内組織再編計画に関するお知らせ」及び平成22年3月1日付「子会社の異動およびグループ内企業の組織再編に関するお知らせ」にて公表したとおり、グループ内組織再編を進め、当社を純粋持株会社として、傘下に「金融サービス事業」を統括する中間持株会社日本アジアホールディングズ株式会社（以下「日本アジアHD」）と、「技術サービス事業」を統括する中間持株会社国際航業ホールディングス株式会社（以下「国際航業HD」）とが位置するグループ構成となり、事業分野ごとの経営体制をより明確にするとともに、経営効率化を図っております。また、非中核事業である企業再生事業に関しては、株式譲渡や事業譲渡等を推進し、経営資源の選択と集中化を図っております。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高82,782百万円、営業損失2,981百万円、経常損失2,864百万円となりました。しかし、連結子会社である日本アジアHDの匿名組合の早期解約に伴い清算にかかる特別利益（11,695百万円）及び投資有価証券売却益、負のれん償却額等により特別利益が12,953百万円となりました。一方、グループ内の再編による企業再生事業の撤退にかかる損失及びのれんの償却額、減損損失等により特別損失が6,966百万円発生した結果、当期純利益は3,404百万円となりました。（前連結会計年度は決算期変更により変則的に6ヶ月決算となっており、比較が困難であるため、前期比の記載を省略しております。）

なお、事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。（事業の種類別売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。）

① 金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、日本アジア証券株式会社及びおきなわ証券株式会社の証券業とユナイテッド投信投資顧問株式会社の投信投資顧問業を中心に展開しております。

当連結会計年度における株式市場は、国内外の景気が回復に向かいつつあるとの認識が徐々に強まる中、日経平均株価は昨年3月安値の7,021円28銭から戻りを試す展開となり、8月末には10,767円00銭にまで回復を見せました。その後、相次ぐ大型増資による需給悪化懸念や、対米ドルで円高が進んだこと等により、11月下旬には日経平均株価が9千円近くまで下落する等弱含みで推移しました。しかし、政府・日銀が協力して円高・デフレ克服に取り組む姿勢を示したことで、株価も今年1月中旬には昨年来の高値を更新しました。その後、2月上旬には日経平均株価が1万円を割り込む場面もありましたが、日銀が追加の金融緩和に踏み切ったことや海外での企業収益回復もあり、4月末の日経平均株価は11,057円40銭まで回復しました。

このような環境のもとにあって、当社は対面リテール営業規模の拡大やお客様の多様なニーズに応えるべく投資信託・社債等の販売に努め、さらに今期より本格的に開始した外国店頭取引（香港株、ベトナム株）にも注力し営業活動を展開致しましたが、厳しい環境の中、売上高7,424百万円、営業損失833百万円となりました。

② 企業再生事業

当連結会計年度における企業再生事業は、医薬品等の臨床試験代行・支援業務等を行う事業や酒類食品等の卸売業、小売業等の再生支援を行ってまいりました。

医薬品の臨床開発領域におけるCRO（開発業務受託機関）及びSMO（治験施設支援機関）分野においては、製薬企業各社はアウトソーシングを積極的に活用し、市場は拡大を続けておりますが、業界内での競争が従来にも増して激化しております。また、酒類業界では若者の飲酒離れ等による市場の縮小に加え、昨年来の不況による消費者の購買意欲の低下、小売大手による価格競争の激化等、事業環境は大変厳しい状況が続いております。

その結果、当事業における売上高は25,969百万円、営業損失は294百万円となりました。

なお、企業再生事業に関しては組織再編の結果、平成22年6月現在において、大多数の当該企業が連結決算対象外となっております。

③ 技術サービス事業

当社グループの技術サービス事業は、主に国際航業HDのグループ会社による地理・空間サービス及び環境・エネルギー事業やエアーマーケティングとオートコール事業を主要事業とする株式会社ジー・エフを中心に展開しております。

技術サービス事業における売上高は、公共部門における受注が増加した一方で、民間部門における需要減少の影響から35,768百万円となりました。損益面では、生産効率の向上や原価低減に向けた社内体制の整備を推進し、一定の効果を確保しましたが、欧州及び日本での太陽光発電等の新規事業推進のための人員増強や先行投資の実施、また、内部統制強化を図ったこと等により営業費用が増加したことなどから455百万円の営業損失となりました。

④ 不動産関連事業

当社グループの不動産関連事業は、国際航業HDのグループ会社による不動産の開発及び売買・賃貸・管理事業を行っております。

不動産事業においては、市況の急速な悪化により事業環境が一段と厳しさを増している中、テナントからの安定収入の確保に加えて、住宅分譲での収益確保に努めた結果、売上高は16,018百万円、営業利益は547百万円となりました。

(2) 次期の見通し

足元の国内景気は、アジア向けを中心とする輸出の回復や様々な景気対策などにより、持ち直しの動きを見せておりますが、個人消費が回復する環境が整っていないことから本格的な景気回復局面入りは遅れることが予想されます。

このような経営環境においても中長期的な観点から引き続き、当社グループは「金融」と「技術」の事業拡大・高度化と、両事業の融合を一層推進し、グループシナジーの創出を図っていきます。

①金融サービス事業においては、黒字転換と今後の展開のための事業のサステナビリティの構築に集中していきます。証券業においては、個人営業の意識回帰による強化と同時に不採算部門の大幅な見直しを行い、投信投資顧問業においては、機関投資家向け及び年金基金向け業務フローを確立させ、運用分析等のクライアント・サービスの向上、営業の強化とシステムの見直しを行います。また、香港の証券会社を買収後、アジア株式等のインフラ提供業務を日本全国の中規模証券会社、システム会社へ営業を拡大していきます。

②技術サービス事業においては、環境・エネルギー事業にシフト・転換を図ってまいります。公共投資関連は今後縮減され、事業内容も防災・環境・保全管理等の関係に移行していくことが想定されることから、対応できる事業体質に変革するとともに、ODA事業を強化し、特にベトナム・インドネシアなどの道筋をつけていきます。太陽光発電事業では更にヨーロッパ諸国での太陽光発電事業の新たな取組みを計画しており、一段の拡大を図ってまいります。

平成23年4月期の連結業績につきましては、連結売上高67,240百万円、営業利益725百万円、経常利益105百万円、当期純損失110百万円と予想しております。なお、公的セクターとの事業が大半を占める国際航業ホールディングス株式会社を連結子会社とするため当グループは当面の間、上半期は赤字、下半期は黒字体質となる傾向になる見通しであります。

(上記予想は、現時点において入手可能な情報にもとづき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。)

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、財務活動によるキャッシュ・フローが4,833百万円のプラスとなったことなどにより、現金及び現金同等物の当期末残高は期首残高に比べ4,578百万円増加し、18,280百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、541百万円のマイナスとなりました。これは主にたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、373百万円のプラスとなりました。これは主に定期預金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,833百万円のプラスとなりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年4月期	平成22年4月期
自己資本比率 (%)	40.2	8.1	23.5	10.8	17.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	99.6	40.1	28.3	17.6	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	18.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	2.6	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成18年10月期、平成19年10月期、平成21年4月期及び平成22年4月期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題の一つとして考えております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うこと及び中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本としつつ、会社の競争力を維持・強化し、財務体質の強化を図りつつ、配当水準と配当性向を勘案し、総合的に決定してまいります。内部留保資金につきましても十分に配慮し、将来の国内外における事業展開などに充当する所存です。

しかし、遺憾ながら当期の剰余金の配当につきましては、当期のグループ業績、経済・経営環境を勘案し、大変恐縮ですが無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現時点におきまして、今後の当社及びグループ各社をめぐる市場動向の予測が困難であることを鑑み、未定とさせていただきます。

早期の復配に向けグループの業績の一段の向上に努めてまいります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業、業績は今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。経済環境・社会状況や当社グループの事業に関連するリスクにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。なお、ここに記載の項目は現状で認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

① 金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は中核事業であり、中心となる企業は日本アジア証券、おきなわ証券、ユナイテッド投信投資顧問等であります。

i 外部環境変化・収益変動リスク

金融サービス事業は、日本国内のみならず、世界各地の経済動向や市況・市場動向により、収益等が大幅に変動しやすい特性をもっており、当社経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii 取引先等の信用力悪化によるリスク

取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また当社グループが保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、損害を被り、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

iii システム関係リスク及びオペレーショナル・リスク

業務遂行に際し、コンピュータ・システムの利用は不可欠なものとなっており、業務上使用するコンピュータ・システムや回線のダウン及び誤作動からの不正アクセス、災害や停電等が発生し障害発生することにより損害が発生する可能性があります。また、業務処理のプロセスが正常に機能しないとき、役職員の行動が不適切であるとき、または犯罪等の外部的事象の発生により、損害賠償や信用力の低下等を通じ、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

iv 情報セキュリティに関するリスク

顧客及び役職員の個人情報、経営・営業情報等機密情報の漏洩が生じた場合、当社グループに対する損害賠償や信用力の低下等を通じ、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

v 規制等に関するリスク

その業務の種類に応じて業法による規制を受けております。主たる証券会社である日本アジア証券、おきなわ証券及びユナイテッド投信投資顧問などが金融商品取引業者として金融商品取引法及び関連諸法令等の規制を受けるほか、各金融商品取引所、日本証券業協会等の規制を受けます。

② 技術サービス事業

当社グループの一方の中核事業領域である技術サービス事業の主要企業は、国際航業HD及び傘下企業等であります。

i 官公庁への高い受注依存に関するリスク

主要顧客は、官公庁等であり、財政状態の悪化や、それに伴う予算規模の縮小等による発注減少並びに競争入札による受注状況により、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii 気象条件及び災害による生産活動の遅延リスク

航空写真撮影を始めとした、屋外での生産活動が大きな比重を占めているため、気象条件に左右されます。また、天災・火災等の災害に見舞われた場合には、生産活動に要する設備やデータの損傷や喪失により生産能力が大幅に低下する可能性があります。当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

iii 特定設備への依存及び計測技術革新に対応する投資負担リスク

超高精度航空デジタルカメラやレーザー三次元計測システム等先端計測技術を用いて空間情報を取得していますが、これらは専用機器であり少数限定製造であることから、故障や破損の際には、復旧に相当な時間を要し生産能力の低下とともに受注機会損失の可能性がります。また、航空測量等の技術革新が顕著であり、技術基盤の優位性を確保するため、継続的に多額な先進的設備が要求され、負担増加の可能性があり、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

iv 情報セキュリティに関するリスク

公共性の高い事業活動を行っており、個人情報等様々な機密情報を取り扱っていることから、情報等の保全活動を実施していますが、情報漏洩等リスクを完全に回避できる保証はなく、情報漏洩等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 不動産関連事業

当社グループの不動産事業は、国際航業HD傘下で不動産事業を行っており、KHC、国際ランド&ディベロップメント等が主要な企業となります。

i 経済状況及び不動産市況に関するリスク

事業内容的に景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、不動産税制等の影響を受けやすいため、諸情勢に変化があった場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii 法的規制等に関するリスク

不動産業界は、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「宅地建物取引業法」等、建築や不動産取引に係わる多数の法令及び各自治体で定められる建築に関する条例等の法的規制を受けております。将来におけるこれらの法的規制の改廃、大幅な変更、新法の制定等により、事業計画の見直しの必要が生じる場合やこれらの法的規制に定める事項に違反した場合等には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他

i 事業再編等

当社グループは、今後もグループ企業内での事業再編やグループ企業が展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM&A（企業の合併や買収）を含む業容拡大を推進いたしますが、事前の十分な投資分析や精査等の実施にもかかわらず、これらの事業再編・業容拡大等がもたらす影響について、予め想定しなかった結果が生ずる可能性も否定できず、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii 法的規制リスクについて

当社グループは、その事業・業務の種類に応じて法令・諸規則の規制を受けております。また、海外の子会社については、現地法上の規制を受けます。更に、将来において法的規制が強化されたり、現在予期しない法的規制等が設けられることがあります。

当社グループの事業は、これら関連法令・諸規則の定めに従って行わなければなりません。関連法令等を遵守できなかった場合、規制、命令により業務改善や業務停止の処分を受けるなど、事業活動が制限される可能性があります。

iii 重要な訴訟等について

当社グループは、国内海外事業に関連して、訴訟・紛争・その他の法的手続きの対象となる場合があります。これら法的なリスクについては、グループの各社が個別に管理しており、必要に応じて、当社取締役会等に報告される管理体制となっております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

iv 減損会計の影響について

当社グループは、グループ企業の事業の拡大やシナジー効果が期待できる事業への投資及びM&Aは一つの効果的な選択肢であると認識しております。「のれん」は子会社化の際のデューディリジェンス（買収等対象会社の精査）により見積られた時価と帳簿価格の差額に該当いたします。この「のれん」の償却期間については、相当な期間を設定しておりますが、予想外の業績悪化等が生じた場合、減損対象となり当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

v 東京証券取引所の発した猶予期間入りについて

当社（旧株式会社ジー・エフ、株式交換期日に株式会社ジー・エフグループ（G F G）に商号変更：存続会社）が平成20年6月2日付で株式交換により大酒販株式会社（非上場）を完全子会社化及び会社分割により持株会社化を実施したことに対し、G F Gが実質的な存続会社でないと認定し、株式交換期日の平成20年6月2日から新規上場審査基準に準じた審査を受けるための期間（猶予期間）に入ることとなる旨の発表をしております。

東京証券取引所の上場規則によれば実質的な存続会社でないと判断された場合でも、直ちに上場廃止となるのではなく株式交換日から最初に到来する決算日（平成20年10月31日）から3年間の猶予期間中も上場は引き続き維持されることとなります。また、当社は、三社合併を平成21年2月20日に行い、正確で速やかな開示が株主、投資家の皆様に対して優先度が高いと判断し、決算期を4月に変更いたしました。

この決算期変更に伴い、猶予期間が平成23年10月31日から平成23年4月30日に短縮されておりますが、猶予期間中に「株券上場審査基準に準じて当取引所が定める基準」に適合すると認められた場合には猶予期間入りから解除され当社株式の上場が維持されることとなります。

2. 企業集団の状況

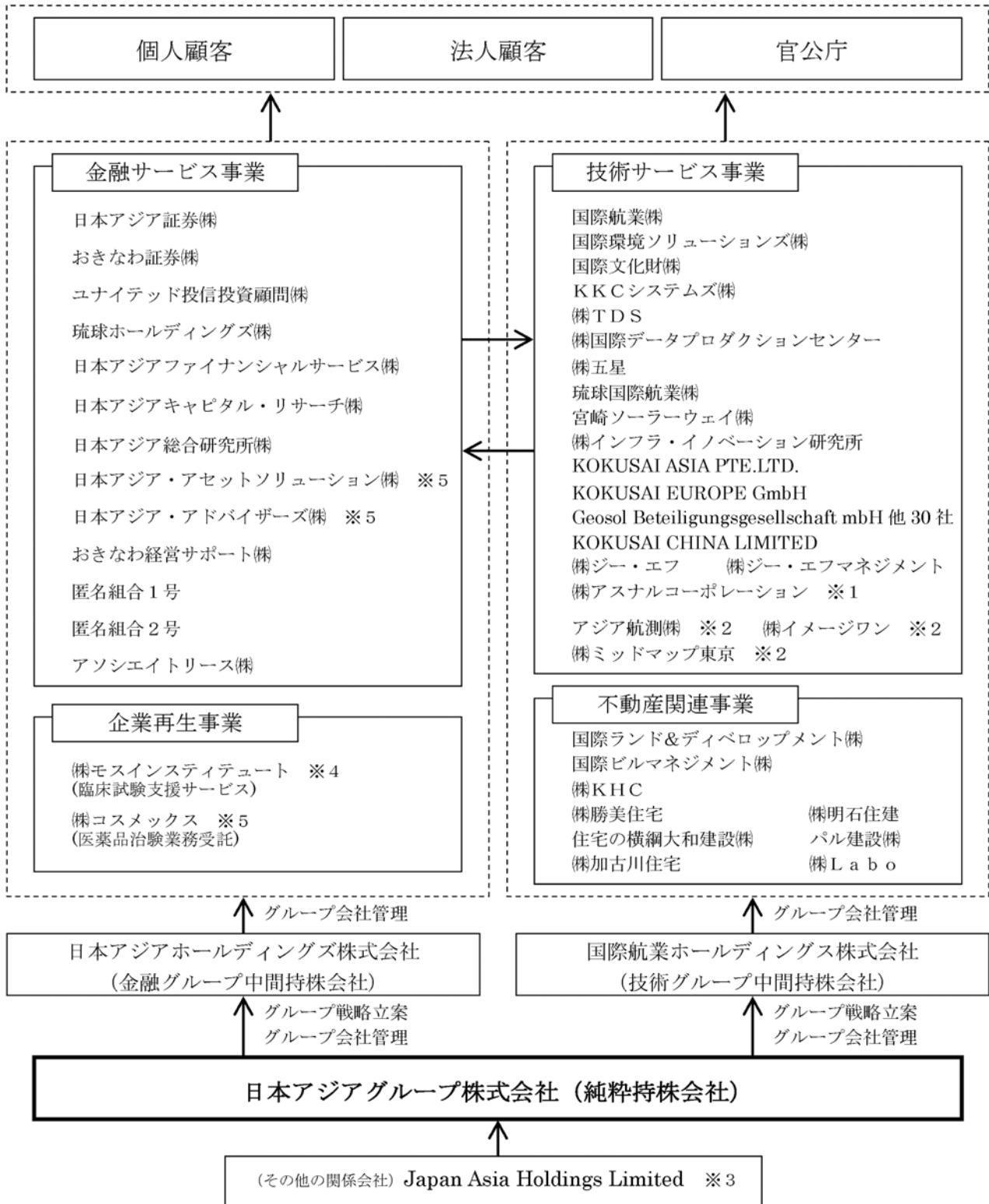
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アジアグループ株式会社）、子会社72社及び関連会社4社により構成されており、主に証券業、投信投資顧問業を行う「金融サービス事業」、地理・空間情報サービスや新エネルギー分野での太陽光発電事業などを行う「技術サービス事業」、不動産の賃貸・管理及び住宅建築・販売を行う「不動産関連事業」を展開しております。

なお、平成22年3月1日をもって日本アジアHDが保有する国際航業HD株式のすべてを当社が譲り受けました。これにより、国際航業HDは、日本アジアHDと同様に当社の直接子会社となり、国際航業HDは、当社グループの戦略的コア事業の片翼を担う技術サービス事業分野の中間持株会社となり、一方の日本アジアHDは、金融サービス事業分野の中間持株会社として、両社は各サービス事業分野の専門性を発揮した事業戦略やリスク管理等を行い、より高度なレベルで協力、提携を通じ「金融」と「技術」を融合し付加価値を高め、両分野の収益の安定的拡大を目指します。

また、平成22年3月以降、グループ運営の強化と全体としての最適化を目指し、「金融サービス事業」と「技術サービス事業」をコア事業として定め、グループ内組織の再編を通じ、「金融」と「技術」の融合を加速化し、経営資源の選択と集中により効率的で戦略的な経営体制を構築することを基本方針とし、戦略的コア事業との事業シナジーが見込めない子会社の整理を行いました。

【事業系統図】

主な事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 子会社で持分法適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 その他の関係会社

※4 株式会社モスイnstiテュートは平成22年5月1日付でCRO事業（医薬品開発支援及び関連する情報サービス）を株式会社シーエーシーに譲渡しております。

※5 当該3社は当社グループにおける非コア事業として整理を行う方針です。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 ・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本アジアホールディングズ株式会社 (注) 2	東京都 千代田区	2,641 (百万円)	金融サービス事業	100.00	—	役員の兼任、従業員の 出向派遣、資金の貸付、経 営指導料の受取
(連結子会社) 日本アジア証券株式 会社(注) 2	東京都 中央区	4,000 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	役員の兼任、アドバイザ リー報酬の支払
(連結子会社) おきなわ証券株式 会社(注) 2	沖縄県 那覇市	628 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	役員の兼任
(連結子会社) 琉球ホールディング ズ株式会社	沖縄県 那覇市	10 (百万円)	同上	79.51 (79.51)	—	役員の兼任
(連結子会社) ユナイテッド投信投 資顧問株式会社 (注) 2	東京都 中央区	1,155 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	役員の兼任
(連結子会社) 日本アジアファイナ ンシャルサービス株 式会社	東京都 中央区	70 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	役員の兼任
(連結子会社) 日本アジア総合研究 所株式会社	東京都 中央区	5 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	役員の兼任
(連結子会社) 日本アジアキャピタ ル・リサーチ株式 会社	東京都 千代田区	77 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	役員の兼任
(連結子会社) おきなわ経営サポ ート株式会社	沖縄県 那覇市	10 (百万円)	同上	55.83 (55.83)	—	該当なし
(連結子会社) 日本アジア・アセッ トソリューション株 式会社	東京都 中央区	30 (百万円)	同上	100.00	—	資金の貸付
(連結子会社) 日本アジア・アドバ イザーズ株式会社	東京都 中央区	10 (百万円)	同上	100.00	—	該当なし
(連結子会社) アソシエイトリス 株式会社	東京都 府中市	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) その他2社			同上			

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 ・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社モスインス ティテュート	東京都 中央区	25 (百万円)	企業再生事業	100.00	—	役員の兼任
(連結子会社) 株式会社コスメック ス	東京都 中央区	18 (百万円)	同上	100.00	—	役員の兼任
(連結子会社) 国際航業ホールディ ングス株式会社 (注) 2	東京都 千代田区	16,939 (百万円)	技術サービス事業	59.45	—	役員の兼任、資金の借入
(連結子会社) 国際航業株式会社 (注) 2	東京都 千代田区	16,729 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 国際環境ソリューシ ョンズ株式会社	東京都 千代田区	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 国際文化財株式会社	東京都 千代田区	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) KKCシステムズ株 式会社	東京都 府中市	35 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社TDS	東京都 府中市	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社国際デー タプロダクションセ ンター	東京都 府中市	50 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社五星	香川県 三豊市	48 (百万円)	同上	59.50 (59.50)	—	該当なし
(連結子会社) 琉球国際航業株式 会社	沖縄県 那覇市	10 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 宮崎ソーラーウェ イ株式会社	宮崎県 宮崎市	20 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社インフラ・ イノベーション研 究所	東京都 千代田区	10 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 ・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) KOKUSAI EUROPE GmbH	ベルリン (ドイツ)	100 (千EUR)	技術サービス事業	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) KOKUSAI ASIA PTE. LTD.	シンガ ポール	1,500 (千SGD)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) Geosol Beteiligun- gsgesellschaft mbH	ベルリン (ドイツ)	1,000 (千EUR)	同上	80.00 (80.00)	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社ジー・エフ	東京都 文京区	10 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) その他32社			同上			
(連結子会社) 国際ランド&ディベ ロップメント株式会 社(注)2	東京都 千代田区	100 (百万円)	不動産関連事業	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 国際ビルマネジメント 株式会社	東京都 千代田区	12 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社KHC (注)2	兵庫県 明石市	373 (百万円)	同上	73.17 (73.17)	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社勝美住宅	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 住宅の横綱大和建设 株式会社	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社加古川住宅	兵庫県 加古川市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社明石住建	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) バル建設株式会社	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社L a b o	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(持分法適用子会社) 株式会社アスナルコーポレーション (注) 4	石川県 金沢市	50 (百万円)	技術サービス事業	99.88 (99.88)	—	該当なし
(持分法適用関連会社) アジア航測株式会社	東京都 新宿区	1,272 (百万円)	同上	30.50 (30.50)	—	該当なし
(持分法適用関連会社) 株式会社イメージワン	東京都 新宿区	949 (百万円)	同上	33.00 (33.00)	—	該当なし
(持分法適用関連会社) 株式会社ミッドマップ東京	東京都 目黒区	15 (百万円)	同上	40.00 (40.00)	—	該当なし

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 従来持分法適用関連会社であった株式会社アスナルコーポレーションは、平成22年4月末時点で、当社の連結子会社である国際航業株式会社による議決権の所有割合が99.88%になり持分法適用子会社となったことに伴い、持分法適用関連会社には該当しなくなりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(その他の関係会社) Japan Asia Holdings Limited	香港 (中国)	24,875 (千USD)	投資事業	—	39.55	役員の兼任

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「金融」と「技術」の融合に挑戦し、新しい価値を創造します。次世代の社会インフラの構築に貢献する、リーディングカンパニーを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主持分の長期的な拡大を基本的な経営指標とし、それぞれの事業のCSR（企業の社会的責任）貢献度を勘案して遂行いたします。当社グループは「技術サービス事業」を「金融」が支える事業形態を構築してまいり基本方針のもと、絶えず、その資金調達目的には社会的責任がついて回ります。資金調達にあたっては、EPS（1株当たり利益）とBPS（1株当たり純資産）のバランスを心がけてまいります。配当はこの重要な果実、指標として捉え、早期の復配達成に向け全力を傾注します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、地球規模で「グリーン・インフラストラクチャー(※)」開発を促進・支援する「金融・技術サービス会社」を目指します。（※地球に優しい（＝地球環境の維持/保全にとどまることなく、改善、再生につながる）社会基盤/社会資本をいいます。）市場の拡大をリードする技術をベースとした事業や資産の獲得を目的に、ファンドの形成や資金調達を通じて双方のシナジー効果を最大化することに努めます。とりわけ、低炭素化時代を実現する流れに沿った「技術」資産や事業に対し、積極的に経営資源を配分してまいります。再生可能エネルギーの開発や、省エネルギー型インターネット・データセンターの開発・運営には国内外にかかわらず積極的にかかわってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界的な景気の落ち込みや金融市場の低迷から回復傾向は見られるものの、今後も不透明・不確実な経営環境が当面、継続するものと思われることから、以下の課題を認識し対処してまいります。

① 財務基盤の一層の健全化並びに資産効率及び収益力の向上

- ・グループ全社が自社事業領域を見直し、事業の集中化により収益率を高めるとともに、コストの再見直しと効率化を図り、全グループ各社が黒字化し、配当可能性を目指します。
- ・「金融サービス事業」と「技術サービス事業」への更なる集中と選択を行い、グループ全体の資産配分の最適化を通じて収益力を高めてまいります。
- ・国際航業グループが推進する発電事業に関わる資金調達支援を実施してまいります。

② グローバルなグループ経営に向けた取組みの推進

- ・世界中の「グリーン・インフラ」構築に向けた案件発掘、提案・交渉力の強化、人材の育成
- ・世界規模で資金調達を拡大するための組織・人材、大手証券会社等グローバルプレーヤーとのBtoBネットワークの構築

③ グループの認知度とブランドイメージの向上

- ・当社グループの生業や様態について、情報発信ツールの中で媒体を選択し、露出を図り理解を深めてもらう。
- ・継続的なメディアリレーションズによりメディアとの信頼関係の構築と正確な情報発信の実現
- ・企業ブランドイメージを重視したウェブサイトの運営などにより、タイムリーでメッセージ性の高い情報発信と、情報内容とデザインを含めブランドイメージを統一

④ 合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間からの解除

当社の前身である株式会社ジー・エフが平成20年6月2日付で株式交換により大酒販株式会社を完全子会社化及び会社分割により持株会社化を実施したことに対し、株式会社東京証券取引所から「上場会社が実質的な存続会社でない」と当取引所が認めた場合に該当したため、平成20年6月2日から平成23年4月30日までの猶予期間入りと定められました。

実質的な存続会社でない」と判断された場合でも、直ちに上場廃止となるのではなく、猶予期間中に「新規上場に準じた審査」に適合すると認められた場合には猶予期間入りから解除され当社株式の上場が維持されることとなります。

当社としましては、早期に新規上場に準じた審査に係る申請を行い、審査に適合し、猶予期間からの解除により上場を維持いたすべく全社を挙げ対応いたしてまいります。

- ・猶予期間解除のためのプロジェクトチームを立ち上げ専属的に解除を目指します。

上記の課題の達成により、更なる発展のための事業基盤の確立と企業価値の向上を図る所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※7 16,678,537	※7 19,898,260
受取手形及び売掛金	24,096,088	※7 23,106,413
証券業におけるトレーディング商品	※7 560,415	※7 376,656
商品及び製品	438,928	※7 2,857,430
仕掛品	2,320,338	※7 1,264,124
原材料及び貯蔵品	153,556	22,136
販売用不動産	※7 8,750,999	※7 6,653,481
証券業における信用取引資産	※3 4,333,855	※3 6,421,155
短期貸付金	※5 948,841	※5 869,481
未収入金	979,154	1,820,026
繰延税金資産	70,241	442,042
その他	5,178,020	※7 5,561,355
貸倒引当金	△801,414	△174,769
流動資産合計	63,707,564	69,117,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※7 10,460,974	※7 9,561,968
減価償却累計額	△5,319,714	△5,000,280
減損損失累計額	△707,804	△654,322
建物及び構築物(純額)	4,433,455	3,907,365
機械装置及び運搬具	465,109	509,795
減価償却累計額	△307,633	△297,495
減損損失累計額	△96,187	△92,731
機械装置及び運搬具(純額)	61,288	119,569
土地	※7 7,706,115	※7 7,152,226
リース資産	1,620,398	1,469,095
減価償却累計額	△686,455	△647,950
減損損失累計額	△443,382	△379,660
リース資産(純額)	490,559	441,484
建設仮勘定	62,358	46,425
その他	1,714,957	1,285,428
減価償却累計額	△1,247,425	△973,773
減損損失累計額	△124,715	△115,961
その他(純額)	342,816	195,693
有形固定資産合計	13,096,594	11,862,763
無形固定資産		
のれん	6,178,035	2,396,040
その他	1,233,916	1,335,737
無形固定資産合計	7,411,952	3,731,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※7 12,100,567	※1, ※7 8,786,093
長期貸付金	552,239	3,498,938
敷金及び保証金	3,528,621	1,728,220
繰延税金資産	149,036	515,271
その他	※7 2,185,098	※7 3,503,983
貸倒引当金	△1,229,215	△3,637,174
投資その他の資産合計	17,286,347	14,395,332
固定資産合計	37,794,894	29,989,874
資産合計	101,502,459	99,107,669
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,952,069	5,250,419
短期借入金	※6, ※7 11,268,401	※6, ※7 13,966,296
1年内償還予定の社債	11,245,000	10,300,000
1年内返済予定の長期借入金	※7 3,336,690	※7 3,857,726
リース債務	358,221	272,845
未払金	808,924	768,289
未払法人税等	475,989	649,843
証券業における信用取引負債	※4, ※7 3,339,222	※4, ※7 5,722,746
繰延税金負債	80,456	5,087
賞与引当金	283,750	773,137
証券事故損失引当金	—	470,729
受注損失引当金	131,841	100,455
事業構造改善引当金	248,913	—
債務保証損失引当金	19,230	17,299
その他	6,596,434	10,173,446
流動負債合計	45,145,145	52,328,323
固定負債		
社債	1,580,000	1,290,000
長期借入金	※7 6,054,578	※7 9,052,015
リース債務	477,359	376,403
長期預り金	※7 13,823,103	—
繰延税金負債	1,701,054	1,216,127
退職給付引当金	1,509,860	1,494,933
役員退職慰労引当金	150,571	141,720
負ののれん	3,138,033	541,606
その他	1,803,505	1,123,830
固定負債合計	30,238,068	15,236,636
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	58,101	43,975
特別法上の準備金合計	58,101	43,975
負債合計	75,441,315	67,608,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,350	3,800,000
資本剰余金	5,581,771	4,877,241
利益剰余金	5,230,205	8,634,796
自己株式	—	△8,143
株主資本合計	11,412,326	17,303,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△451,695	△34,517
繰延ヘッジ損益	6,400	△3,070
為替換算調整勘定	1,253	19,653
評価・換算差額等合計	△444,041	△17,935
少数株主持分	15,092,858	14,212,772
純資産合計	26,061,143	31,498,732
負債純資産合計	101,502,459	99,107,669

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	39,200,004	82,782,494
売上原価	27,965,786	62,777,024
売上総利益	11,234,217	20,005,470
販売費及び一般管理費	10,925,760	22,986,936
広告宣伝費	314,022	732,227
業務委託費	215,067	332,801
貸倒引当金繰入額	51,317	161,553
給料及び手当	4,276,535	9,437,658
賞与引当金繰入額	39,171	416,705
役員退職慰労引当金繰入額	—	22,043
のれん償却額	412,071	787,078
その他	※1 5,617,574	※1 11,096,867
営業利益又は営業損失(△)	308,457	△2,981,466
営業外収益		
受取利息	61,457	64,749
受取配当金	33,546	114,946
負ののれん償却額	1,181,028	1,684,239
その他	103,539	154,083
営業外収益合計	1,379,571	2,018,018
営業外費用		
支払利息	389,603	882,861
貸倒引当金繰入額	15,412	—
持分法による投資損失	420,892	454,111
為替差損	—	245,710
その他	156,437	318,765
営業外費用合計	982,346	1,901,448
経常利益又は経常損失(△)	705,683	△2,864,896
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 8,918
投資有価証券売却益	—	578,450
負ののれん発生益	—	503,477
貸倒引当金戻入額	—	80,684
金融商品取引責任準備金戻入	—	14,125
役員退職慰労引当金戻入額	12,757	—
証券市場基盤整備基金拠出金戻入益	10,114	—
匿名組合清算益	—	11,695,238
その他	1,610	72,604
特別利益合計	24,482	12,953,499
特別損失		
固定資産除売却損	※3 70,758	※3 64,165
投資有価証券評価損	114,063	393,354
投資有価証券売却損	38,306	4,583
減損損失	※4 201,154	※4 1,176,427
企業再生事業撤退に係る損失	—	※6 3,528,392
のれん償却額	—	986,435
事業構造改善費用	※5 370,382	—
訴訟和解金	400,000	—
段階取得に係る差損	—	97,875
その他	34,694	715,239
特別損失合計	1,229,360	6,966,472
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△499,195	3,122,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
法人税、住民税及び事業税	255,805	702,053
法人税等調整額	△200,393	△1,093,262
法人税等合計	55,411	△391,209
少数株主利益	958,919	108,748
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,513,526	3,404,591

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,350	600,350
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	△600,350	—
取得企業の期首残高	2,641,178	—
資本剰余金から資本金への振替	—	3,199,650
株式交換による変動額	△2,039,231	—
合併による変動額	△1,596	—
当期変動額合計	—	3,199,650
当期末残高	600,350	3,800,000
資本剰余金		
前期末残高	1,999,526	5,581,771
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	△1,999,526	—
取得企業の期首残高	2,141,178	—
資本剰余金から資本金への振替	—	△3,199,650
自己株式の処分	176,323	299,776
反対株主からの買取	—	△378,735
株式交換による変動額	2,571,328	—
合併による変動額	692,941	—
連結範囲の変動	—	2,574,080
当期変動額合計	3,582,245	△704,529
当期末残高	5,581,771	4,877,241
利益剰余金		
前期末残高	△823,936	5,230,205
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	823,936	—
取得企業の期首残高	9,177,839	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,513,526	3,404,591
連結範囲の変動	△2,434,108	—
当期変動額合計	6,054,141	3,404,591
当期末残高	5,230,205	8,634,796
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△8,143
当期変動額合計	—	△8,143
当期末残高	—	△8,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
株主資本合計		
前期末残高	1,775,939	11,412,326
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	△1,775,939	—
取得企業の期首残高	13,960,195	—
資本剰余金から資本金への振替	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,513,526	3,404,591
自己株式の取得	—	△8,143
自己株式の処分	176,323	299,776
反対株主からの買取	—	△378,735
株式交換による変動額	532,096	—
合併による変動額	691,345	—
連結範囲の変動	△2,434,108	2,574,080
当期変動額合計	9,636,386	5,891,568
当期末残高	11,412,326	17,303,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,510	△451,695
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	5,510	—
取得企業の期首残高	△188,243	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△263,452	417,177
当期変動額合計	△446,184	417,177
当期末残高	△451,695	△34,517
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	6,400
当期変動額		
取得企業の期首残高	6,828	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△427	△9,471
当期変動額合計	6,400	△9,471
当期末残高	6,400	△3,070
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	1,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,253	18,400
当期変動額合計	1,253	18,400
当期末残高	1,253	19,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,510	△444,041
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	5,510	—
取得企業の期首残高	△181,414	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△262,626	426,106
当期変動額合計	△438,530	426,106
当期末残高	△444,041	△17,935
少数株主持分		
前期末残高	3,087	15,092,858
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	△3,087	—
取得企業の期首残高	15,217,272	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124,414	△880,085
当期変動額合計	15,089,770	△880,085
当期末残高	15,092,858	14,212,772
純資産合計		
前期末残高	1,773,517	26,061,143
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	△1,773,517	—
取得企業の期首残高	28,996,053	—
資本剰余金から資本金への振替	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,513,526	3,404,591
自己株式の取得	—	△8,143
自己株式の処分	176,323	299,776
反対株主からの買取	—	△378,735
株式交換による変動額	532,096	—
合併による変動額	691,345	—
連結範囲の変動	△2,434,108	2,574,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△387,040	△453,979
当期変動額合計	24,287,626	5,437,588
当期末残高	26,061,143	31,498,732

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) 1. 平成21年2月20日の旧日本アジアグループ(株)(旧JAG)、旧(株)モスインスティテュート及び当社との三社合併により当社は存続会社となりましたが、旧JAGによる当社の取得と判定され、また旧JAGは、平成20年11月4日の日本アジアホールディングズ(株)(JAH)との株式交換により、JAHに取得されたものと判定されます。

したがって、前連結会計年度における前期末残高は当社の残高を、「取得企業の期首残高」はJAHの残高を記載しております。

なお、「株式交換による変動額」はJAHを取得企業、旧JAGを被取得企業として、「合併による変動額」はJAH及び旧JAGを取得企業、当社を被取得企業としてそれぞれパーチェス法を適用したことによる変動額であります。

2. 日本アジアホールディングズ(株)等の連結子会社が保有する親会社株式は、自己株式に相当しますが、連結上は相殺消去しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△499,195	3,122,130
減価償却費	459,514	926,054
のれん償却額	412,071	1,773,513
負ののれん償却額	△1,181,028	△1,684,239
負ののれん発生益	—	△503,477
減損損失	201,154	1,176,427
企業再生事業撤退に係る損失	—	3,528,392
匿名組合清算益	—	△11,695,238
投資有価証券売却損益(△は益)	38,306	△573,867
投資有価証券評価損益(△は益)	114,063	393,000
証券事故損失引当金の増減額(△は減少)	—	470,729
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33,404	1,812,777
賞与引当金の増減額(△は減少)	△370,043	517,076
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△98,379	113,401
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,650	7,189
段階取得に係る差損益(△は益)	—	97,875
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△75,461	△31,385
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	248,913	△248,913
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△3,983	△6,571
受取利息及び受取配当金	△95,004	△248,687
支払利息	389,603	882,861
為替差損益(△は益)	105,744	245,710
訴訟和解金	400,000	—
固定資産除売却損益(△は益)	49,818	△8,918
持分法による投資損益(△は益)	420,892	454,111
売上債権の増減額(△は増加)	△11,539,788	△454,053
たな卸資産の増減額(△は増加)	880,216	△1,522,958
仕入債務の増減額(△は減少)	△631,767	231,841
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	1,551,951	211,399
トレーディング商品の増減額	△124,846	183,758
その他	△125,078	1,385,086
小計	△9,454,570	555,023
利息及び配当金の受取額	107,647	316,527
利息の支払額	△254,871	△812,943
訴訟和解金の支払額	△400,000	—
法人税等の支払額	△470,167	△599,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,471,961	△541,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,509,631	1,150,184
有形固定資産の取得による支出	△133,424	△447,866
有形固定資産の売却による収入	—	208,984
無形固定資産の取得による支出	△162,133	△552,921
無形固定資産の売却による収入	—	2,148
投資有価証券の取得による支出	△2,781,774	△389,586
投資有価証券の売却による収入	70,037	502,077
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,975,745	△957
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△161,745
貸付けによる支出	△1,545,045	△2,124,596
貸付金の回収による収入	2,449,343	1,972,451
子会社株式の取得による支出	△193,399	△391,241
その他	—	606,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,762,512	373,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	6,254,168	1,857,715
長期借入れによる収入	2,822,500	8,652,508
長期借入金の返済による支出	△2,378,286	△4,954,609
社債の発行による収入	4,700,000	22,170,670
社債の償還による支出	△5,243,000	△22,415,000
リース債務の返済による支出	△188,795	△387,799
自己株式の売却による収入	176,517	299,776
自己株式の取得による支出	—	△8,143
反対株主からの買取	—	△382,097
その他	—	826
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,143,102	4,833,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,755	△60,278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,030,616	4,606,334
現金及び現金同等物の期首残高	307,564	※1 13,910,202
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	△307,564	—
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	19,097,323	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	867,123	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	976,372	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△236,426
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,910,202	※1 18,280,110

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 67社 主な連結子会社の名称 日本アジア証券(株) 国際航業ホールディングス(株) 大酒販(株)</p> <p>平成20年11月4日の日本アジアホールディングス(株)(JAH)と旧日本アジアグループ(株)(旧JAG)との株式交換はJAHによる逆取得に該当し、また平成21年2月20日の旧JAG、株式会社モスインスティテュート及び当社との三社合併は、JAHに取得された旧JAGによる当社の逆取得に該当いたします。</p> <p>これにより、JAHの連結子会社を当連結会計年度より連結子会社といたしました。</p> <p>また、上記の三社合併を契機として、連結範囲を見直した結果、下記の各社に対する子会社を通じた貸付金による実質支配力が強まったものと考え、当連結会計年度より連結子会社といたしました。</p> <p>港実業(株) (株)イー・エル・シー MMリテール投資ファンド1号投資事業有限責任組合 (株)メインマート (株)メインマート九州 サリ(株) (株)メインウォーター</p> <p>また、連結子会社国際航業ホールディングス(株)のヨーロッパ現地法人を通じて、Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH社を含む21社を新規連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 連結から除外した子会社の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益合計額及び利益剰余金合計額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>主な非連結子会社の名称 (株)プロテック・キャピタル</p>	<p>(1) 連結子会社の数 72社 主な連結子会社の名称 日本アジア証券(株) 国際航業ホールディングス(株)</p> <p>当連結会計年度において、大酒販(株)の株式譲渡により、企業再生事業からの撤退を行っております。</p> <p>これに伴い、従来、実質支配力基準により連結されていた企業再生事業にかかると以下の会社も連結子会社から除外しております。</p> <p>港実業(株) (株)イー・エル・シー MMリテール投資ファンド1号投資事業有限責任組合 (株)メインマート (株)メインマート九州 サリ(株) (株)メインウォーター</p> <p>また、(株)エーティーエルシステムズの株式譲渡も行っております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 連結から除外した子会社の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益合計額及び利益剰余金合計額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>主な非連結子会社の名称 (株)アスナルコーポレーション</p> <p>なお、(株)プロテック・キャピタルは平成22年3月31日付で全株式を売却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
2 持分法適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 4社 主な持分法適用関連会社の名称 アジア航測(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 13社 非連結子会社及び関連会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 主要な会社名 (株)プロテック・キャピタル</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 子会社1社、関連会社5社 非連結持分法適用子会社 (株)アスナルコーポレーション 主な持分法適用関連会社の名称 アジア航測(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 2社 非連結子会社及び関連会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 事業年度等に関する事項	<p>当社の決算日を10月31日から4月30日に変更しておりますので、当連結会計年度においては、11月1日から平成21年4月30日の6ヶ月間の変則決算となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>—</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>1) 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品) 時価法を採用しております。</p> <p>2) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>1) 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品) 時価法を採用しております。</p> <p>2) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)						
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>③ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切り下げの方法によ り算定)を採用しております。</p> <p>販売用不動産・原材料・仕掛品 主として、個別法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切り下げの方法により算定)を採 用しております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法)を採用しており ます。 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table border="0" data-bbox="539 927 879 1025"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～14年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を 限度とする残存有効期間に基づく均等 配分額とを比較し、いずれか大きい額 を償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(主とし て5年)に基づく定額法を採用しており ます。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しておりま す。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～14年	その他	2～15年	<p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>販売用不動産・原材料・仕掛品 同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 同左</p>
建物及び構築物	8～50年							
機械装置及び運搬具	2～14年							
その他	2～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 連結子会社の一部の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、一部の子会社では、退職給付債務の見込額は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、当連結会計年度におきまして役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、一部の子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、その発生可能性を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完了業務の損失見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑥ 受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>⑦ 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及び 損失に備えるため、その発生見込額を計 上しております。</p> <p>⑧ 金融商品取引責任準備金 一部の連結子会社では、証券事故によ る損失に備えるため、金融商品取引法第 46条の5の規定に基づき「金融商品取引 業等に関する内閣府令」第175条に定め るところにより算出した額を計上してお ります。</p> <p>⑨ ー</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。なお、在 外子会社等の資産及び負債は、連結決算日 の直物為替相場により円貨に換算し、収益 及び費用は期中平均相場により円貨に換算 し、換算差額は純資産の部における為替換 算調整勘定及び少数株主持分に含めており ます。</p>	<p>⑦ ー</p> <p>⑧ 金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>⑨ 証券事故損失引当金 証券事故に係る損失に備えるため、その 経過等の状況に基づく損失見込額を計上し ております。 同左</p>
(5) 収益及び費用の計上 基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 工事の進行途上においても、その進捗部 分について成果の確実性が認められる請負 契約については工事進行基準（工事の進捗 率の見積は原価比例法）を、それ以外の請 負契約については工事完成基準を適用して おります。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしているもの については特例処理を採用しており、それ 以外のものについては繰延ヘッジ処理に よっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 1) ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金等に係る金 利 2) ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債 務等</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改 善のため、対象債務・債権の範囲内でヘ ッジを行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。なお、特例処理による金利スワップについてはヘッジの有効性評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。なお、KOKUSAI EUROPE GmbHに係るのれんについては、時価 (Fair Value) の算定が未了のため、取得価額の配分及びのれんの額は暫定であります。</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 連結子会社である Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH及びそのグループ各社について、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんでした。当連結会計年度において、取得原価の配分が完了し、その他無形固定資産に111,441千円、その他流動負債に562,050千円、繰延税金負債 (固定) に100,084千円、その他に12,494千円を配分しております。 なお、取得原価を1,487,009千円に修正しております。</p>
6 のれん及び負ののれん の償却に関する事項	<p>のれん及びのれん相当額、負ののれん及び負ののれん相当額については投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。</p>	<p>のれん及びのれん相当額、及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれん及び負ののれん相当額については投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。 平成22年4月1日以後に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これにより、営業利益は11,618千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,922千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>
<p>(たな卸資産に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係わる会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ126,216千円、250千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」は、重要性が増したため当連結会計年より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「繰延税金資産」は、621千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、有形固定資産に区分掲記しておりました「建物」は、当連結会計年度より「建物及び構築物」に変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「構築物」はありません。</p>	<p>—</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取家賃」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「受取家賃」は、2,331千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「商品評価損」及び「株式交付費」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「商品評価損」及び「株式交付費」は、それぞれ137千円、3,027千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は82,494千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していた「定期預金の払戻による収入」(及び「定期預金の預入による支出」)は期間が短く、かつ回転が早いと見做され、当連結会計年度より「定期預金の増減額(△は増加)」として表示することに変更いたしました。</p>	<p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)																											
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 2,119,325千円</p> <p>2 偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">13,708</td> <td>銀行等の借入債務</td> </tr> <tr> <td>得意先65社</td> <td style="text-align: right;">21,782</td> <td>リース契約債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35,490</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	従業員	13,708	銀行等の借入債務	得意先65社	21,782	リース契約債務	計	35,490		<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,943,030千円</p> <p>2 偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">13,384</td> <td>銀行等の借入債務</td> </tr> <tr> <td>複数得意先</td> <td style="text-align: right;">50,484</td> <td>リース契約債務等</td> </tr> <tr> <td>複数得意先</td> <td style="text-align: right;">1,040,583</td> <td>大酒販(株)の仕入先への保証等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,104,451</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	従業員	13,384	銀行等の借入債務	複数得意先	50,484	リース契約債務等	複数得意先	1,040,583	大酒販(株)の仕入先への保証等	計	1,104,451	
保証先	金額(千円)	内容																										
従業員	13,708	銀行等の借入債務																										
得意先65社	21,782	リース契約債務																										
計	35,490																											
保証先	金額(千円)	内容																										
従業員	13,384	銀行等の借入債務																										
複数得意先	50,484	リース契約債務等																										
複数得意先	1,040,583	大酒販(株)の仕入先への保証等																										
計	1,104,451																											
<p>※3 証券関連事業において差入れている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸証券 928,669千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 2,281,776千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 1,340,534千円</p> <p>消費貸借契約により貸し付けた有価証券 77,259千円</p> <p>その他担保として差し入れた有価証券 700,866千円</p>	<p>※3 証券関連事業において差入れている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸証券 746,989千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 5,154,646千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 2,695,981千円</p> <p>消費貸借契約により貸し付けた有価証券 110,698千円</p> <p>その他担保として差し入れた有価証券 915,227千円</p>																											
<p>※4 証券関連事業において差入れを受けている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引借証券 608,549千円</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 3,201,977千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 8,742,422千円</p> <p>受入証拠金代用有価証券 6,144千円</p>	<p>※4 証券関連事業において差入れを受けている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引借証券 379,223千円</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 6,179,104千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 11,106,139千円</p> <p>受入証拠金代用有価証券 5,010千円</p>																											

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)																																								
<p>※5 貸出コミットメント契約（貸手側）</p> <p>当社連結子会社日本アジアファイナンシャルサービス(株)においては、カードローン及びクレジット業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>また、顧客との融資契約において貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットの総額</td> <td style="text-align: right;">670,998千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">638,980千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">32,018千円</td> </tr> </table>	貸出コミットの総額	670,998千円	貸出実行残高	638,980千円	差引額	32,018千円	<p>※5 貸出コミットメント契約（貸手側）</p> <p>当社連結子会社日本アジアファイナンシャルサービス(株)においては、カードローン及びクレジット業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>また、顧客との融資契約において貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットの総額</td> <td style="text-align: right;">637,878千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">594,914千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">42,964千円</td> </tr> </table>	貸出コミットの総額	637,878千円	貸出実行残高	594,914千円	差引額	42,964千円																												
貸出コミットの総額	670,998千円																																								
貸出実行残高	638,980千円																																								
差引額	32,018千円																																								
貸出コミットの総額	637,878千円																																								
貸出実行残高	594,914千円																																								
差引額	42,964千円																																								
<p>※6 当座貸越契約（借手側）</p> <p>一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,873,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,290,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,583,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,873,000千円	借入実行残高	1,290,000千円	差引額	2,583,000千円	<p>※6 当座貸越契約（借手側）</p> <p>一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関 行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">13,303,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,390,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,913,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	13,303,000千円	借入実行残高	10,390,000千円	差引額	2,913,000千円																												
当座貸越極度額の総額	3,873,000千円																																								
借入実行残高	1,290,000千円																																								
差引額	2,583,000千円																																								
当座貸越極度額の総額	13,303,000千円																																								
借入実行残高	10,390,000千円																																								
差引額	2,913,000千円																																								
<p>※7 担保に供している資産及び担保付き債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,232,461千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,714,276千円</td> </tr> <tr> <td>証券業におけるトレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">299,970千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,517,722千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,887,880千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,146,772千円</td> </tr> <tr> <td>その他（投資その他の資産）</td> <td style="text-align: right;">870,228千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,669,312千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式10,104,228千円を担保に供しております。</p>	現金及び預金	2,232,461千円	販売用不動産	5,714,276千円	証券業におけるトレーディング商品	299,970千円	建物及び構築物	3,517,722千円	土地	5,887,880千円	投資有価証券	5,146,772千円	その他（投資その他の資産）	870,228千円	計	23,669,312千円	<p>※7 担保に供している資産及び担保付き債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">763,519千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,634千円</td> </tr> <tr> <td>証券業におけるトレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">299,730千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,594,644千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">646,025千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,997,751千円</td> </tr> <tr> <td>その他（流動資産）</td> <td style="text-align: right;">55,088千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,280,157千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,872,590千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,267,331千円</td> </tr> <tr> <td>その他（投資その他の資産）</td> <td style="text-align: right;">1,259,728千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,041,201千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式3,636,000千円を担保に供しております。</p>	現金及び預金	763,519千円	受取手形及び売掛金	4,634千円	証券業におけるトレーディング商品	299,730千円	商品及び製品	1,594,644千円	仕掛品	646,025千円	販売用不動産	4,997,751千円	その他（流動資産）	55,088千円	建物及び構築物	3,280,157千円	土地	5,872,590千円	投資有価証券	5,267,331千円	その他（投資その他の資産）	1,259,728千円	計	24,041,201千円
現金及び預金	2,232,461千円																																								
販売用不動産	5,714,276千円																																								
証券業におけるトレーディング商品	299,970千円																																								
建物及び構築物	3,517,722千円																																								
土地	5,887,880千円																																								
投資有価証券	5,146,772千円																																								
その他（投資その他の資産）	870,228千円																																								
計	23,669,312千円																																								
現金及び預金	763,519千円																																								
受取手形及び売掛金	4,634千円																																								
証券業におけるトレーディング商品	299,730千円																																								
商品及び製品	1,594,644千円																																								
仕掛品	646,025千円																																								
販売用不動産	4,997,751千円																																								
その他（流動資産）	55,088千円																																								
建物及び構築物	3,280,157千円																																								
土地	5,872,590千円																																								
投資有価証券	5,267,331千円																																								
その他（投資その他の資産）	1,259,728千円																																								
計	24,041,201千円																																								

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)																						
<p>(2) 担保付き債務</p> <table data-bbox="236 271 778 499"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,304,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>2,857,450千円</td> </tr> <tr> <td>証券業における信用取引負債</td> <td>1,854,873千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,313,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>13,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,330,362千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社日本アジアホールディングズ(株)において特定の銘柄の投資有価証券(非上場株式)を担保に、同社を営業者とする匿名組合契約スキームを用いて13,000,000千円の資金調達を行っており、匿名組合契約満了時に当該株式が上場していた場合には、その上場価格に応じた分配金を匿名組合出資者に支払う可能性があります。</p>	短期借入金	7,304,338千円	1年内返済予定の長期借入金	2,857,450千円	証券業における信用取引負債	1,854,873千円	長期借入金	5,313,700千円	長期預り金	13,000,000千円	計	30,330,362千円	<p>(2) 担保付き債務</p> <table data-bbox="882 271 1423 461"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,898,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>3,635,796千円</td> </tr> <tr> <td>証券業における信用取引負債</td> <td>5,059,732千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,907,165千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,500,944千円</td> </tr> </table> <p>—</p>	短期借入金	3,898,250千円	1年内返済予定の長期借入金	3,635,796千円	証券業における信用取引負債	5,059,732千円	長期借入金	8,907,165千円	計	21,500,944千円
短期借入金	7,304,338千円																						
1年内返済予定の長期借入金	2,857,450千円																						
証券業における信用取引負債	1,854,873千円																						
長期借入金	5,313,700千円																						
長期預り金	13,000,000千円																						
計	30,330,362千円																						
短期借入金	3,898,250千円																						
1年内返済予定の長期借入金	3,635,796千円																						
証券業における信用取引負債	5,059,732千円																						
長期借入金	8,907,165千円																						
計	21,500,944千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																																																				
※1	研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	315,562千円	※1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	170,163千円																																																		
※2	—		※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物	8,500千円																																																		
			その他(有形固定資産)	418千円																																																		
			計	8,918千円																																																		
※3	固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物	25,315千円	※3 固定資産除売却損の内訳 土地	43,400千円																																																		
	機械装置及び運搬具	3,642千円	建物及び構築物	8,187千円																																																		
	その他(有形固定資産)	16,116千円	機械装置及び運搬具	393千円																																																		
	その他(無形固定資産)	25,683千円	その他(有形固定資産)	9,894千円																																																		
	計	70,758千円	その他(無形固定資産)	2,289千円																																																		
			計	64,165千円																																																		
※4	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産について減損損失を計上しました。		※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産について減損損失を計上しました。																																																			
	(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊 休資産等にグループ化し、事業資産については地域 事業所等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産 については個別の物件を最小単位としております。		(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊 休資産等にグループ化し、事業資産については地域 事業所等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産 については個別の物件を最小単位としております。																																																			
	(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計 上額、資産種類ごとの内訳		(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計 上額、資産種類ごとの内訳																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">事業資 産</td> <td rowspan="7">福岡県福 岡市ほ か</td> <td>建物及び構築物</td> <td>78,468</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固 定資産)</td> <td>63,585</td> </tr> <tr> <td>リース資産(有 形)</td> <td>41,178</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,377</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固 定資産)</td> <td>6,904</td> </tr> <tr> <td>リース資産(無 形)</td> <td>6,990</td> </tr> <tr> <td>遊休資 産</td> <td>福岡県福 岡市</td> <td>土地</td> <td>1,768</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>201,154</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額(千円)	事業資 産	福岡県福 岡市ほ か	建物及び構築物	78,468	機械装置及び運 搬具	881	その他(有形固 定資産)	63,585	リース資産(有 形)	41,178	ソフトウェア	1,377	その他(無形固 定資産)	6,904	リース資産(無 形)	6,990	遊休資 産	福岡県福 岡市	土地	1,768	合計			201,154	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">事業資 産</td> <td rowspan="7">神奈川県 横浜市ほ か</td> <td>建物及び構築物</td> <td>200,641</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td>228,045</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>207,178</td> </tr> <tr> <td>リース資産(有 形)</td> <td>35,907</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>67,152</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>426,806</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固 定資産)</td> <td>10,695</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,176,427</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額(千円)	事業資 産	神奈川県 横浜市ほ か	建物及び構築物	200,641	機械装置及び運 搬具	228,045	土地	207,178	リース資産(有 形)	35,907	建設仮勘定	67,152	ソフトウェア	426,806	その他(無形固 定資産)	10,695	合計			1,176,427
用途	場所	種類	金額(千円)																																																			
事業資 産	福岡県福 岡市ほ か	建物及び構築物	78,468																																																			
		機械装置及び運 搬具	881																																																			
		その他(有形固 定資産)	63,585																																																			
		リース資産(有 形)	41,178																																																			
		ソフトウェア	1,377																																																			
		その他(無形固 定資産)	6,904																																																			
		リース資産(無 形)	6,990																																																			
遊休資 産	福岡県福 岡市	土地	1,768																																																			
合計			201,154																																																			
用途	場所	種類	金額(千円)																																																			
事業資 産	神奈川県 横浜市ほ か	建物及び構築物	200,641																																																			
		機械装置及び運 搬具	228,045																																																			
		土地	207,178																																																			
		リース資産(有 形)	35,907																																																			
		建設仮勘定	67,152																																																			
		ソフトウェア	426,806																																																			
		その他(無形固 定資産)	10,695																																																			
合計			1,176,427																																																			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)</p>
<p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 当連結会計年度において連結子会社の収益性の低下が見られたことにより、当該資産グループについて資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額201,154千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額については、使用価値により算定しております。なお、回収可能価額については正味売却価値又は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.7%の割引率で割り引いて計算しております。</p> <p>※5 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、主に原状回復等の店舗の閉鎖に伴う費用であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 当連結会計年度において連結子会社の収益性の低下が見られたことにより、当該資産グループについて資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,176,427千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額については、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却価額又は使用価値により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※6 企業再生事業撤退に係る損失 主に、グループ内組織再編計画に基づく、子会社株式の譲渡等により発生したものであり、その内容はのれん残高の回収可能価額までの減額等を含み、子会社株式の売却損、連結調整上の過年度損益の振り戻し損益等を加減算しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	株式交換による 増加株式数(株)	合併による 増加株式数(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式					
普通株式(注1)	67,269	292,471	1,336,597	—	1,696,337
合計	67,269	292,471	1,336,597	—	1,696,337
自己株式					
普通株式(注2,3)	—	3,948	66,632	32,749	37,831
合計	—	3,948	66,632	32,749	37,831

(注) 1. 株式交換は日本アジアホールディングズ(株)による旧 日本アジアグループ(株)の、また、合併は旧 日本アジアグループ(株)による当社(新 日本アジアグループ(株))の、それぞれ逆取得に該当するため、前連結会計年度末の株式数は日本アジアホールディングズ(株)の株式数となっております。

2. 普通株式の自己株式の減少32,749株は、株式交換及び合併後の自己株式の売却によるものであります。

3. 合併に伴う端数株式1,967株の買い取りは、株主名簿上当社名義となっておりますが、精算未了であるため自己株式に含めておりません。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	1,696,337	—	—	1,696,337
合計	1,696,337	—	—	1,696,337
自己株式				
普通株式(注1)	37,831	1,505	△30,300	9,036
合計	37,831	1,505	△30,300	9,036

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,505株は単元未満株式の買取によるもの、減少30,300株は第三者割り当てによる自己株処分によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,678,537千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△2,768,334千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,910,202千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,678,537千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△2,768,334千円	現金及び現金同等物	13,910,202千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,898,260千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,618,149千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,280,110千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,898,260千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,618,149千円	現金及び現金同等物	18,280,110千円								
現金及び預金勘定	16,678,537千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△2,768,334千円																				
現金及び現金同等物	13,910,202千円																				
現金及び預金勘定	19,898,260千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,618,149千円																				
現金及び現金同等物	18,280,110千円																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分の取得によりゲオソル・グループを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにゲオソル・グループ持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,631,108千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">127,813千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,824,118千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△909,864千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△515,768千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△266,657千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,890,749千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">△205,398千円</td> </tr> <tr> <td>未払額</td> <td style="text-align: right;">△709,605千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,975,745千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,631,108千円	固定資産	127,813千円	のれん	1,824,118千円	流動負債	△909,864千円	固定負債	△515,768千円	少数株主持分	△266,657千円	持分の取得価額	2,890,749千円	現金及び同等物	△205,398千円	未払額	△709,605千円	差引：取得のための支出	1,975,745千円	2 —
流動資産	2,631,108千円																				
固定資産	127,813千円																				
のれん	1,824,118千円																				
流動負債	△909,864千円																				
固定負債	△515,768千円																				
少数株主持分	△266,657千円																				
持分の取得価額	2,890,749千円																				
現金及び同等物	△205,398千円																				
未払額	△709,605千円																				
差引：取得のための支出	1,975,745千円																				
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)当連結会計年度における旧日本アジアグループ(株)(旧JAG)と日本アジアホールディングズ(株)(JAH)の株式交換によりJAHを完全子会社化いたしました。本株式交換は企業結合会計の逆取得に該当するため、時価評価後の旧JAGの資産及び負債を引き継いでおります。引き継いだ資産及び負債の内訳は以下の通りであります。</p> <p>(旧JAGの資産・負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">459,455千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">267,197千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">2,368千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">729,021千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">182,849千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">732,508千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,357千円</td> </tr> </table>	流動資産	459,455千円	固定資産	267,197千円	繰延資産	2,368千円	資産合計	729,021千円	流動負債	182,849千円	固定負債	732,508千円	負債合計	915,357千円	3 —						
流動資産	459,455千円																				
固定資産	267,197千円																				
繰延資産	2,368千円																				
資産合計	729,021千円																				
流動負債	182,849千円																				
固定負債	732,508千円																				
負債合計	915,357千円																				

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																																
<p>(2)当連結会計年度に旧JAG、日本アジアグループ(株)及び旧(株)モスインスティテュートが三社合併いたしました。本合併は企業結合会計の逆取得に該当するため、時価評価後の日本アジアグループ(株)の資産及び負債を引き継いでおります。引き継いだ資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(株)ジー・エフグループ(現 日本アジアグループ(株))</p> <p>資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,834,819千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,541,690千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,376,509千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,205,557千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">91,366千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,296,924千円</td> </tr> </table> <p>また、旧(株)モスインスティテュートにつきましては、当連結会計年度以前からJAHの連結子会社であるため、新たな資産及び負債の引継ぎはありません。</p> <p>(3)当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ資産165,908千円、債務179,908千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	流動資産	6,834,819千円	固定資産	3,541,690千円	資産合計	10,376,509千円	流動負債	9,205,557千円	固定負債	91,366千円	負債合計	9,296,924千円	<p>4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,426,628千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">757,895千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,537,275千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△70,430千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">941千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益等</td> <td style="text-align: right;">△1,547,260千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">30,500千円</td> </tr> <tr> <td>売却会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△192,245千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">△161,745千円</td> </tr> <tr> <td>差引：除外による減少</td> <td style="text-align: right;">△236,426千円</td> </tr> </table>	流動資産	6,426,628千円	固定資産	757,895千円	流動負債	△5,537,275千円	固定負債	△70,430千円	その他有価証券評価差額金	941千円	株式売却損益等	△1,547,260千円	株式の売却価額	30,500千円	売却会社の現金及び現金同等物	△192,245千円	差引：売却による収入	△161,745千円	差引：除外による減少	△236,426千円
流動資産	6,834,819千円																																
固定資産	3,541,690千円																																
資産合計	10,376,509千円																																
流動負債	9,205,557千円																																
固定負債	91,366千円																																
負債合計	9,296,924千円																																
流動資産	6,426,628千円																																
固定資産	757,895千円																																
流動負債	△5,537,275千円																																
固定負債	△70,430千円																																
その他有価証券評価差額金	941千円																																
株式売却損益等	△1,547,260千円																																
株式の売却価額	30,500千円																																
売却会社の現金及び現金同等物	△192,245千円																																
差引：売却による収入	△161,745千円																																
差引：除外による減少	△236,426千円																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)

	金融サービス 事業 (千円)	企業再生事業 (千円)	技術サービス 事業 (千円)	不動産関連事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,449,010	6,722,915	21,848,689	8,179,388	39,200,004	—	39,200,004
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	268,152	113	2,034	517,817	788,118	△788,118	—
計	2,717,163	6,723,028	21,850,724	8,697,205	39,988,122	△788,118	39,200,004
営業費用	3,889,191	7,050,239	19,492,738	8,199,859	38,632,029	259,516	38,891,546
営業利益又は営業損失(△)	△1,172,027	△327,211	2,357,985	497,346	1,356,092	△1,047,634	308,457
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	26,642,877	8,466,182	43,272,459	28,216,478	106,597,997	△5,095,538	101,502,459
減価償却費	53,213	301,626	296,477	212,478	863,795	7,790	871,586
減損損失	4,972	273	195,908	—	201,154	—	201,154
資本的支出	37,254	4,126,239	2,575,264	146,203	6,884,961	16,442	6,901,403

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品、サービスは次のとおりであります。

- (1) 金融サービス事業……………証券、金融サービス
- (2) 企業再生事業……………事業会社（主に食品・飲料品卸販売、CRO・SMO事業）の再生
- (3) 技術サービス事業……………地理・空間情報サービス、環境・エネルギー等
- (4) 不動産関連事業……………不動産開発、賃貸・仲介、戸建住宅分譲

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は管理部門に係る費用であり、その金額は995,637千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は管理部門に係る資産であり、その金額は9,967,449千円であります。

5. 当連結会計年度における三社合併に伴い、事業分野が大きく拡大したことにより、事業の実態を反映した、より適正なセグメントで「テレマーケティング事業」、「酒類食品卸販売事業」と表示しておりました事業を、当連結会計年度より連結した子会社の事業内容を考慮してセグメントの名称をそれぞれ「技術サービス事業」「企業再生事業」に変更しております。また、合併に伴いまして新たに「金融サービス事業」「不動産関連事業」を追加しております。
6. 「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」及び同適用指針（平成19年3月30日改正）を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「金融サービス事業」で200千円、「技術サービス事業」で9,578千円、「消去又は全社」で1,839千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

	金融サービス 事業 (千円)	企業再生事業 (千円)	技術サービス 事業 (千円)	不動産関連事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及 び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧 客に対 する売 上高	6,276,751	25,968,917	35,618,483	14,918,341	82,782,494	—	82,782,494
(2) セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	1,147,970	390	149,799	1,100,591	2,398,750	△2,398,750	—
計	7,424,721	25,969,307	35,768,282	16,018,933	85,181,245	△2,398,750	82,782,494
営業費用	8,257,754	26,264,158	36,223,955	15,471,223	86,217,092	△453,131	85,763,960
営業利益 又は営業 損失 (△)	△833,033	△294,851	△455,672	547,710	△1,035,846	△1,945,619	△2,981,466
II 資産、減 価償却費 及び資本 的支出							
資産	27,127,067	—	47,739,720	28,088,949	102,955,737	△3,848,068	99,107,669
減価償却 費	94,224	611,853	526,300	440,782	1,673,161	7,763	1,680,924
減損損失	9,537	3,439,353	832,938	—	4,281,829	△17,128	4,264,700
資本的支 出	33,626	275,413	896,406	32,293	1,237,740	5,116	1,242,857

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品、サービスは次のとおりであります。

- (1) 金融サービス事業……………証券、金融サービス
- (2) 企業再生事業……………事業会社（主に食品・飲料品卸販売、CRO・SMO事業）の再生
- (3) 技術サービス事業……………地理・空間情報サービス、環境・エネルギー等
- (4) 不動産関連事業……………不動産開発、賃貸・仲介、戸建住宅分譲

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は管理部門に係る費用であり、その金額は2,438,297千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は管理部門に係る資産であり、その金額は22,071,459千円であります。

(追加情報)

当連結会計年度に行った当社のグループ内組織再編計画により、連結子会社日本アジアホールディングズ株式会社が「金融サービス事業」の経営・企画管理を行う中間持株会社の役割を担うこととなりました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の資産は、「金融サービス事業」が2,303,932千円増加し、「全社又は消去」は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	
1株当たり純資産額	6,610円72銭	1株当たり純資産額	10,240円73銭
1株当たり当期純損失	958円46銭	1株当たり当期純利益	2,023円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円) △1,513,526	3,404,591
普通株主に帰属しない金額	(千円) —	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	(千円) △1,513,526	3,404,591
期中平均株式数	(株) 1,579,125	1,682,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年11月14日開催の取締役会において、新株予約権の取得及び消却を決議いたしました。 消却する新株予約権の数 399個(平成20年10月31日現在) 消却の実行日 平成20年11月14日	—

(注) 前連結会計年度において、期中平均株式数の算定上の基礎となる株式数(普通株式の発行済株式数から自己株式数を控除した数(以下、「株式数」))について、当連結会計年度開始の日から株式交換日までの期間は、当該期間における日本アジアホールディングズ(株)(以下、「JAH」)の株式数を当社株式数に換算(株式交換比率及び合併比率による)して算定し、株式交換日から合併期日までの株式数には、さらにJAHと株式交換を実施した旧日本アジアグループ(株)の株式数を当社株式数に合併比率により換算して算定したものを考慮しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、関連当事者との取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 588,785	850,528
前渡金	26,888	—
前払費用	806	12,024
関係会社短期貸付金	2,703,656	1,832,000
未収消費税等	2,749	100
その他	42,074	58,838
貸倒引当金	△279,188	△94,400
流動資産合計	3,085,771	2,659,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,151	7,137
減価償却累計額	△6,194	△2,505
減損損失累計額	△6,222	—
建物(純額)	5,735	4,631
工具、器具及び備品	22,185	1,733
減価償却累計額	△13,667	△1,047
減損損失累計額	△2,908	△229
工具、器具及び備品(純額)	5,609	457
有形固定資産合計	11,344	5,088
無形固定資産		
ソフトウェア	2,729	786
その他	226	477
無形固定資産合計	2,955	1,264
投資その他の資産		
投資有価証券	19,424	21,837
関係会社株式	※2 17,481,384	20,794,174
関係会社出資金	21,572	4,151
長期未収入金	—	720,833
関係会社長期貸付金	6,972	—
破産更生債権等	36,640	274,528
長期前払費用	1,896	1,061
敷金及び保証金	39,752	110,675
その他	500	500
投資事業損失引当金	△701,000	—
貸倒引当金	△36,938	△312,726
投資その他の資産合計	16,870,204	21,615,035
固定資産合計	16,884,505	21,621,388
資産合計	19,970,277	24,280,479

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 78,338	—
関係会社短期借入金	※2 2,275,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 82,488	10,028
1年内償還予定の社債	※4 645,000	8,080,000
リース債務	2,033	—
未払金	11,676	※4 417,499
未払費用	15,097	83,869
未払法人税等	1,300	4,200
賞与引当金	7,050	38,000
債務保証損失引当金	—	1,043,000
その他	7,408	6,594
流動負債合計	3,125,391	11,683,192
固定負債		
長期借入金	※2 46,691	—
長期未払金	—	366,183
長期預り保証金	809	809
繰延税金負債	—	2,744
固定負債合計	47,500	369,737
負債合計	3,172,891	12,052,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,350	3,800,000
資本剰余金		
資本準備金	18,475,457	12,620,591
資本剰余金合計	18,475,457	12,620,591
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,276,479	△4,185,041
利益剰余金合計	△2,276,479	△4,185,041
自己株式	—	△8,143
株主資本合計	16,799,327	12,227,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,942	142
評価・換算差額等合計	△1,942	142
純資産合計	16,797,385	12,227,549
負債純資産合計	19,970,277	24,280,479

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	※4 140,588	※4 654,560
売上原価	—	—
売上総利益	140,588	654,560
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,380	246
旅費及び交通費	3,257	24,421
貸倒引当金繰入額	64,300	—
役員報酬	45,599	164,052
給料及び手当	32,497	104,235
賞与引当金繰入額	7,144	38,000
退職給付費用	840	5,357
租税公課	—	35,744
賃借料	8,776	43,930
支払手数料	20,423	20,343
報酬顧問料	75,203	188,777
減価償却費	1,749	4,301
その他	28,812	79,002
販売費及び一般管理費合計	307,983	708,412
営業損失(△)	△167,394	△53,852
営業外収益		
受取利息	※4 60,218	※4 172,601
受取配当金	138	8
受取家賃	2,331	—
匿名組合投資利益	1,255	1,580
その他	536	14,563
営業外収益合計	64,479	188,753
営業外費用		
支払利息	※4 63,795	※4 176,297
支払手数料	—	325,200
貸倒引当金繰入額	—	114,500
その他	—	93
営業外費用合計	63,795	616,090
経常損失(△)	△166,710	△481,189
特別利益		
特別利益合計	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	※2 0	—
投資有価証券評価損	—	492,582
投資有価証券売却損	—	1,551,543
貸倒引当金繰入額	100,442	—
投資事業損失引当金繰入額	701,000	—
債務保証損失引当金繰入額	—	978,000
債権譲渡損	—	680,500
特別損失合計	801,442	3,702,625
税引前当期純損失(△)	△968,152	△4,183,815
法人税、住民税及び事業税	299	1,226
法人税等合計	299	1,226
当期純損失(△)	△968,452	△4,185,041

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,350	600,350
当期変動額		
準備金から資本金への振替	—	3,199,650
当期変動額合計	—	3,199,650
当期末残高	600,350	3,800,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,804,269	18,475,457
当期変動額		
準備金から資本金への振替	—	△3,199,650
反対株主からの買取	—	△378,735
合併による変動額	16,671,187	—
欠損填補	—	△2,276,479
当期変動額合計	16,671,187	△5,854,866
当期末残高	18,475,457	12,620,591
資本剰余金合計		
前期末残高	1,804,269	18,475,457
当期変動額		
準備金から資本金への振替	—	△3,199,650
反対株主からの買取	—	△378,735
合併による変動額	16,671,187	—
欠損填補	—	△2,276,479
当期変動額合計	16,671,187	△5,854,866
当期末残高	18,475,457	12,620,591
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,308,027	△2,276,479
当期変動額		
当期純損失(△)	△968,452	△4,185,041
欠損填補	—	2,276,479
当期変動額合計	△968,452	△1,908,562
当期末残高	△2,276,479	△4,185,041
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,308,027	△2,276,479
当期変動額		
当期純損失(△)	△968,452	△4,185,041
欠損填補	—	2,276,479
当期変動額合計	△968,452	△1,908,562
当期末残高	△2,276,479	△4,185,041
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△8,143
当期変動額合計	—	△8,143

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
当期末残高	—	△8,143
株主資本合計		
前期末残高	1,096,592	16,799,327
当期変動額		
当期純損失(△)	△968,452	△4,185,041
準備金から資本金への振替	—	—
自己株式の取得	—	△8,143
反対株主からの買取	—	△378,735
合併による変動額	16,671,187	—
欠損填補	—	—
当期変動額合計	15,702,735	△4,571,920
当期末残高	16,799,327	12,227,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,603	△1,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,661	2,084
当期変動額合計	2,661	2,084
当期末残高	△1,942	142
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,603	△1,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,661	2,084
当期変動額合計	2,661	2,084
当期末残高	△1,942	142
純資産合計		
前期末残高	1,091,989	16,797,385
当期変動額		
当期純損失(△)	△968,452	△4,185,041
準備金から資本金への振替	—	—
自己株式の取得	—	△8,143
反対株主からの買取	—	△378,735
合併による変動額	16,671,187	—
欠損填補	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,661	2,084
当期変動額合計	15,705,396	△4,569,836
当期末残高	16,797,385	12,227,549

株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) 「合併による変動額」は、当社が合併前の旧日本アジアグループ株式会社及び株式会社モスインスティテュートとの間で三社合併を実施したことによる変動額であります。

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。